

平成 29 年度スポーツ庁委託事業
学校における体育活動での事故防止対策推進事業

学校における
水泳事故防止必携

[2018 年改訂版]

独立行政法人日本スポーツ振興センター

2018 年改訂版の発行に当たって

学校における水泳指導は、水泳の技能の習得とともに体力の向上及び心身の健康保持増進を図るという教育的価値が大変大きいことから積極的に行われています。また、水辺活動などの指導についても学校や地域の実態に応じて積極的に取り上げられています。

一方、これらの活動中に死亡や障害を負う事故が発生しています。

独立行政法人日本スポーツ振興センターでは、昭和49(1974)年度に「学校における水泳事故防止必携」を作成し、以来、幾度かの改訂を行って、学校関係者に広く活用されてきました。

平成27(2015)年には国際蘇生連絡協議会が「心肺蘇生に関する科学的根拠と治療勧告のコンセンサス」を更新し、我が国においても日本蘇生協議会がこれらをもとに「蘇生ガイドライン 2015」を発表されたことなどから、このたび、スポーツ庁委託事業の一環として、統計や事例を刷新し新たな知見を盛り込み、本書を改訂することとしました。

本書が、引き続き学校関係者はもちろん社会体育指導者の皆様にも活用され、児童生徒等の水泳事故防止に資することを念願しております。

終わりに、今回の発行に際し、熱意を持って取り組んでいただいた作成協力者及びスポーツ庁関係者に対し、心より御礼申し上げます。

平成30年3月

独立行政法人日本スポーツ振興センター

作成協力者

[2018年改訂版]

スポーツ事故防止対策協議会委員 水泳事故防止ワーキンググループ ◎委員長

(五十音順・敬称・法人名略)

氏名	所属・役職	専門
いぐち なりあき 井口 成明	東京大学教育学部附属中等教育学校 教諭	学校体育(水泳)
かねおか こうじ 金岡 恒治	日本水泳連盟 理事・医事委員長 (早稲田大学スポーツ科学学術院 教授)	整形外科
さとう ゆたか 佐藤 豊	桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策学部 教授	スポーツ教育学
◎とだ よしお ◎戸田 芳雄	東京女子体育大学 教授	学校安全教育
みぞうち けんすけ 溝内 健介	清水法律事務所 弁護士	法学
わたなべ あきら 渡邊 彰	同志社大学スポーツ健康科学部 教授	スポーツ教育・行政

協力者

こばやし としひろ 小林 利浩	ライフセービング協会 (東京都立駒場高等学校 主任教諭)	水泳
--------------------	---------------------------------	----

目次

I 学校の管理下における水泳事故の現状

- 1. 水泳中の死亡事故……………11
- 2. 水泳中の障害事故……………14
- 3. 事故の事例……………19
- 4. 水泳事故に学ぶ –JSC 現地調査より– ……30

II 安全のための管理・指導の組織

- 1. 指導者の条件……………37
- 2. 管理・指導の組織……………39

III 水泳の安全管理

- 1. 水泳指導における健康管理……………51
- 2. 施設・設備の安全管理……………56
- 3. 水泳指導における安全管理……………60
- 4. 水泳場の安全管理……………66

IV 水辺活動における事故防止

- 1. 水辺活動の位置付け……………69
- 2. 生涯スポーツとしての将来的な発展……………71
- 3. 水辺活動の特性……………73
- 4. 水辺での安全対策……………77

5. 安全確保につながる運動及び着衣での水泳指導	83
6. サバイバルとライフセービング	87
7. 自己管理と自己責任	93

V 救助方法と応急手当

1. 水辺の事故について	97
2. 救助とは	98
3. 救助の実際	99
4. 救助に使用する器材	102
5. 救助者の安全	104
6. 心肺蘇生法	105

VI 水死・溺死の原因

1. 溺死のメカニズム	115
2. 溺死の要因	116
3. 溺死の予防	118
4. ノーパニック症候群の要因	120
5. 頸椎頸髄損傷	123

VII 飛び込み(スタート)の危険性とその防止

1. 事故の発生状況	127
2. 事故の原因	129
3. 事故防止対策の指導ポイント	130
4. 事故防止を意識した指導:段階的指導の一例	133

VIII 水泳事故と損害賠償

1. 水泳事故と賠償責任	141
2. 判例	149
3. 免責特約	171

参考資料

1. 水による事故の現状	177
2. 事故防止等に関する通知	182
3. 安全な水泳指導・管理のための評価の一例	240
4. プールの安全点検	241